

東京北医療センター 新棟建設ならびに改修工事について

次のとおり一般競争入札を実施するので公告する。

平成26年1月6日

公益社団法人 地域医療振興協会

理事長 吉新 通康

1 入札に付する事項

(1) 工事名 東京北医療センター 新棟建設ならびに改修工事

(2) 工事場所 東京都北区赤羽台4丁目314番1他

(3) 工事期限 契約の日から提出した工程表に基づき竣工引渡し日について協議する。

(4) 工事概要

敷地面積 31,453.35㎡

延床面積 37,546.21㎡

新棟建設工事 延床面積 3,746.19㎡

建築面積 1,188.73㎡

最高高さ 17.06m

軒高さ 16.36m

鉄筋コンクリート造 + 一部鉄骨造 地上4階地下1階

主な工事：新棟建設、渡り廊下建設

主な用途：病院

病床数 75床（※多目的室も含める）（全体343床）

改修工事 改修延床面積 1,090㎡

既設 鉄筋コンクリート造 地上7階地下1階

主な工事：改修

主な用途：病院

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第一項の規定による特定建設業許可を有する者
- (2) 建築工事の工種に係る経営事項審査で、直前2か年のうち、いずれか1か年の総合評点が1,600点以上であること
- (3) ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得していること
- (4) 平成16年1月以降に元請として完成した次に掲げる建築工事の施工実績を有すること
 - a) 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延べ床面積10,000㎡以上かつ病床数200床以上の病院の新築工事を2件以上
 - b) 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延べ床面積10,000㎡以上の免震構造の新築工事を2件以上※a)、b)の条件を満たす工事はa)、b)それぞれ1件の実績とみなすものとする
※JV工事の場合は代表者の物件について実績と評価する
- (5) 次に掲げる基準を満たす現場代理人及び主任技術者を当該工事に専任で配置できること
 - a) 一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者
 - b) 現場代理人又は主任技術者として鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延べ床面積6,000㎡以上の新築工事または病床数160床以上の病院の新築工事の経験を有する者
 - c) 建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者
 - d) 本工事の入札参加資格確認申請日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、雇用関係が6ヶ月以上経過している者
- (6) 電気設備工事及び機械設備工事の現場管理者として、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、雇用関係が6ヶ月以上経過している建築設備士又は一級電気工事施工管理技士及び一級管工事施工管理技士をそれぞれ当該工事に専任で配置すること
※上記管理技術士については、兼任でも可とする
- (7) 平成25年度の国土交通省関東地方整備局 建設工事有資格者名簿（建築工事）に登録されている者
- (8) 入札参加資格審査の申請から入札までの期間に国土交通省関東地方整備局、東京都及び北区、から指名停止を受けていないこと
- (9) 手形交換所により取引停止処分を受けていない者
- (10) 会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの開始決定がなされていない者
- (11) 民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者

(1) 質問及び回答

a) 入札参加申請に関する質問の受付

受付期間：平成27年1月6日（火）から平成27年1月9日（金）まで
（土・日、祝を除く）午前9時から午後5時まで

受付場所：株式会社 内藤建築事務所 東京事務所 担当 西村

E-mail : nishimura-y@naito-archi.co.jp

提出方法：上記メールアドレスへ送信のこと（様式は任意）

b) 入札参加申請に関する質問の回答

回答 : 平成27年1月13日（火）までに回答する

回答方法：対象となる質疑を送付したものに対して送付元のアドレスにメールにて返信する

(2) 一般競争入札参加資格審査申請の受付等

a) 申請期間

平成27年1月14日（水）から平成27年1月16日（金）まで
（土、日、祝を除く）午前9時から午後3時まで

b) 申請場所

東京北医療センター 総務課 担当 竹内

c) 申請方法

次の書類を申請期間内に持参のうえ提出する。

なお、申請用紙（指定様式）は、東京北医療センターのホームページよりダウンロードすること

- ① 一般競争入札参加資格審査申請書（指定様式）
- ② 会社及び現場代理人、主任技術者の実績に関する調べ（指定様式）
- ③ 経営事項審査結果通知書の写し
- ④ 誓約書（指定様式）

d) 入札に参加する者に必要な資格を証明する添付書類

- (1) 特定建設業許可証の写し
- (2) 国土交通省による総合評定値通知書の写し
- (3) 各認定取得証の写し
- (4) 様式1号(2)に示す実績を証明する資料
- (5) 様式1号(3)に示す実績、資格及び雇用を証明する資料
- (6) 予定技術者の氏名及び資格証の写し、雇用関係が6ヶ月以上経過している証明書の写し
- (9)～(11)については、該当していない旨の誓約書

各項目番号は前項『2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項』の項目番号を示す

e) 提出書類の編さん方法

- ① ファイルはA4S（青色）を使用し、表紙及び背表紙には、会社名及び本工事名を記入すること
- ② 綴じ方は、c) ①、②、③、④の順とし、添付の証明書等は④の後に綴じること
- ③ 提出部数は1部

f) 入札参加資格の有無

- ① 入札参加資格が「無し」と確認された者には、平成27年1月23日（金）までに電話連絡し、後日その理由書を送付する
- ② 入札参加資格が「有り」と確認された者には、平成27年1月23日（金）までに電話連絡し、「一般競争入札参加資格者証」並びに「委任状」「入札辞退届」「入札書」「質疑・回答書」「内訳書」の各様式を平成27年1月26日（月）に設計図書（PDFデータ）の貸し出しと共に配布する

4 入札保証金に関する事項

入札保証金は、免除する。

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 場所 東京北医療センター 2階講堂
- (2) 日時 平成27年2月16日(月) 10時00分

6 設計図書(PDFデータ)の貸し出し及び質問、現地確認

入札参加資格が「有り」と確認された者に設計図書(PDFデータ)の貸し出しを行うと共に希望者は現地を確認できる

※ 貸し出しした図面は入札日に入札に先立ち返却とする

- (1) 図渡し期間 平成27年1月26日(月)
- (2) 図渡し時間 午前9時から午後4時まで
- (3) 図渡し場所 東京北医療センター 2階会議室2
- (4) 設計図書に対する質問
 - a) 質疑は質疑回答書(指定様式)を下記のメールアドレスへ送信のこと
E-mail:nishimura-y@naito-archi.co.jp
株式会社内藤建築事務所 東京事務所 西村 電話:03-5543-2131
質疑無しの場合は「質疑無し」と記載の上提出する
 - b) 提出日
平成27年1月29日(木)午前10時から午後5時〔時間厳守〕期限に遅れた質疑は無効とする)
 - c) 宛先
株式会社内藤建築事務所 東京事務所 西村
 - d) 回答日
平成27年2月4日(水)午後4時まで
 - e) 回答書交付
全入札参加者に対し、受信したメールアドレス宛に送信する
 - f) 質疑書の原本
質疑書の原本は社印を押印し、入札日に入札に先立ち提出する
- (5) 現地確認の日時 平成27年1月27日(火) 指定する時間
※時間の指定は図渡し時に行う

(1) 工事予定価格

提示しない

(2) 最低制限価格

設定しない

(3) 入札金額の記載方法

入札書（指定様式）に記載する金額は、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた金額）とする

なお、落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた金額）とする

入札書の封筒（形式は自由）には宛名、工事名称、工事場所、会社名、代表者名、代理者名を記入のうえ、押印して提出する

(4) 入札に関する注意事項

a) 入札前に「一般競争入札参加資格者証」を提示すること

b) 代理人が入札する場合は、入札前に委任状（指定様式）を提出し、入札書には本人の記名とともに代理人が記名、押印すること

なお、委任状は、代理人の印では修正できない

c) 第1回目の入札に際し、工事内訳書を提出すること

入札書とは別に封筒（形式は自由）に入れ宛名、工事名称、工事場所、会社名、代表者名、代理者名を記入のうえ、押印して提出する

内訳書の様式は、指定様式とし、細目までの金額を明示すること

入札金額と見積内訳金額は必ず一致すること

d) 一旦提出した入札書の書き換え、引き替え又は撤回をすることはできない

e) 予定価格以内の最低価格の入札をした者を落札者とする

f) 予定価格以内の入札をした者がいないときは、直ちに再度の入札を行う

ただし、再度の入札は2回限りとする

g) 再度の入札において予定価格に達しなかった場合、その時点の最低の価格で入札した者と話し合いを行い、折り合いがつけば落札者として契約手続を行うものとする

h) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する

i) 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札を延期し、若しくは取りやめる場合がある

j) 入札者は入札執行中いつでも辞退することができる

（但し入札辞退届（指定様式）を提出すること）

(5) 入札の無効

a) 参加資格を有しない者のした入札

b) 委任状を持参しない代理人の行った入札

c) 記名押印のない入札又は要領を知得することができない入札

d) 入札事項を表示せず、また、一定の金額をもって価格を表示していない入札

e) 入札金額を訂正した入札

f) 明らかに連合によると認められる入札

g) 同一事項の入札について他の入札参加者の代理人を兼ねた者の入札

h) 郵便、電報及び電話による入札

i) その他入札に関する条件に違反した入札

- (6) 入札に際しては、本件工事の仕様書、設計図書、入札要綱（現場説明書）、質疑回答書及び入札心得等全ての指示事項を承諾したうえ、入札担当職員の指示に従うこと。
- (7) 本工事は図面契約であり、入札業者は設計図書を熟読し積算を行うものとする。図面等設計図書の不明箇所及び食い違い等については質疑を提出し、回答を受けるものとする。
- (8) 入札者は入札後において本書、契約書案、設計書、仕様書、図面及び質疑回答書等提示資料の採否結果について、不明又は錯誤等があった場合は、施主、設計監理事務所と協議及び申し入れをできるものとする。
- (9) 落札後、施工図の作成等にCADデータが必要な場合は、株式会社 内藤建築事務所と覚書きを交わし、落札金額の0.05%の金額で購入すること。

8 契約の締結について

- (1) 工事完成保証
同等の能力及び規模を有する業者で発注者の承認する1社を保証人とする
- (2) 契約は民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款による、但し、第29条（1）e項「経済事情の激変」及びf項「物価・賃金」を除く
- (3) 落札者は、落札によって得た権利義務を、第三者に譲渡してはならない

9 その他

- (1) 入札参加資格確認資料作成の説明会及び現場説明会は、実施しない
- (2) 提出された入札参加資格確認資料の事情聴取は、記載内容が不明確で入札参加資格を確認できない場合を除き、実施しない
- (3) 提出された入札参加資格確認資料は返却しない
- (4) 工事監理は、㈱内藤建築事務所が行う
- (5) 式典については、起工式を行う
- (6) 見積資料
本公告、設計図書、質疑回答書による
- (7) 本工事の契約は図面及び仕様書に基づくものであり、入札業者は設計図書を熟読し積算を行う図面等設計図書の不明箇所及び食い違いについては質疑を提出し回答を受けるものとする
- (8) 入札者は入札後において本書、設計書、仕様書、図面及び質疑・回答書等提示資料について錯誤等を理由に異議を申し立てることはできない

- (9) 落札者は契約書に記名押印し、落札決定の日から14日以内に所定の要件を満たした上で契約担当者に提出しなければならない
- (10) 落札者が契約を締結しない場合は落札金額の100分の5に相当する額を違約金として徴収するものとする
- (11) 現場作業は基本的に土曜日は通常作業、日曜、祭日は休業とするが、日々の作業時間等近隣及び北区ならびに東京都と協議を行う
- (12) 工事に当っては近隣説明を行い、了解を得ると共に近隣建物の家屋調査及び周辺道路調査を行い、工事により、損傷が生じた場合は責任をもって速やかに原状回復等必要な措置を行うこと

10 共通事項

(1) 提出書類

契約締結後下記書類を提出し承認を得ること。

現場代理人届（経歴書共）	3部
専任主任技術者届（経歴書共）	3部
現場勤務員名簿（経歴書共）	3部
工事工程表	3部
工事内訳明細書	3部
下請、メーカーリスト	3部

(2) 火災保険等

工事中は火災保険に加入し、保険証券（写）を3部提出する。

(3) 工事用電力

工事用仮設電力・用水・汚水処理等の使用料は、請負者の負担とする

(4) 災害防止等

工事工程、安全計画については、施主と十分協議の上、

了解を得ると共に、必要に応じて警備員を配置し、近隣住民等の安全の確保につとめること。

又、万が一の火災の類焼に対応出来る措置を講じると共に消火器等の設備を設けること。

(5) 検査用工具等

立会検査に必要な工具類は、請負者が準備すること。

(6) その他

- 1) 工事請負者は、工期内完成を厳守すること（各種検査・手直し期間を含む）。
- 2) 仮設計画の作成に当たっては、効率的な計画とすること。また、関係諸官庁等との調整を十分行い、諸費用が発生する場合は、工事請負者の負担とする。
- 3) 工事範囲周囲には仮囲い、仮設ゲート等を設置し、工事関係者以外の不用意な立入りの無いように維持管理し、交通整理員を1名以上配置すること。また必要な場合は交通整理員を増員すること。
- 4) 建物、施設（附属設備を含む）の取り扱い方法については、建築主側の機器取り扱い管理責任者に十分な教育を行うこと。またその時期、方法については建築主側と事前に打合せするものとする。なお、各工事担当者は概ね完成引渡し後必要期間、上記教育及び各種調整を行うこと。

- 5) 本工事施工により生じた付近道路、その他、建築物又は工作物などの損傷は、一切工事請負者の負担において復旧し、近隣への融和に努め、本工事施工による苦情が建築主に及ばぬよう、工事請負者の責任において処理すること。
- 6) 工事施工に必要な諸手続き（建築確認再申請、計画変更確認申請、中間または完了検査を含む）、完成届、仮設用電力、上下水の引込み手続き、道路その他、他人の管理する土地等の使用手続きは、一切工事請負者にて行い、且つその費用（申請手数料含む）を負担すること。
- 7) 各行政の指導に伴う軽微な変更については本工事に含むものとする。
- 8) 本工事によって、近隣の家屋に障害等の影響を与えるおそれのある建築物については、工事着手前、着手後に調査を行い、工事が要因と考えられる瑕疵については工事請負者の責任において適切に対応を行うこと。
- 9) 工事区分における取り合い部等、お互いの関連事項は十分な調整を行い、協調して工事の遂行に当たること。また、別途工事が完成までに施工を完了し得るよう工事工程に配慮すること。
- 10) 現場事務所、作業所、資材置場、便所、駐車場等の位置、規模及び構造等は十分協議協調して効率よく配置することとし、事前に作業所周辺の危険防止対策を含めて仮設計画書を作成し、監督員に提出すること。
- 11) 監督員事務所の設置及び事務所の維持管理に要する費用は工事請負者の負担とする。
- 12) 軽微な地中障害物の撤去は本体工事に含めるものとし、その他の予期し得ぬ地中障害物の出現時は事業主と別途協議するものとする。
- 13) 工事期間中の各種料金（電気、ガス、水道等）は工事請負者負担とする。
- 14) 法定点検を必要とする設備機器の製造業者選定にあたっては、維持費等を充分検討し、施主並びに監理者と協議の上決定する。
- 15) 工事に伴う近隣対策および各種申請に伴う地元協議等について、工事請負者の責任において適切に対応を行うこと。
- 16) 建築基準法、消防法、北区及び東京都各条例その他関連する各法令及び条例に関することは本工事に含むものとする。
- 17) 揮発性有機化合物について特記仕様書に基づき測定し厚生労働省が定める基準に合格すること。また、シックハウスが発生した場合の補償は原則として工事請負者が行うものとする。
- 18) 工事期間中に行われた定例会議（建築主・監理者・工事請負者）、各関係諸官庁等打合せ及び近隣住民の方への説明等の内容に関しては、議事録作成のうえ建築主及び監理者が確認のうえ保管すること。
- 19) 追加変更工事については監理者が適正に審査検討を行い建築主が確認のもと行うこと
また追加変更工事に係る費用は建築主と別途協議のうえ決定する。
（単価については契約内訳書を基準とする）
- 20) 請負者は工事着工後直ちに、建築・電気・機械工事の総合図の作成及び各種サンプルの収集を行うこと。また現場用の図面製本（A3版5部）を準備すること。
- 21) 請負者は総合図をもとに建築・電気・機械の関係性に十分配慮しながら、当初設計の性能・天井高・法令遵守を達成できるように納まりを検討の上、建築主及び監理者に提案すること。
- 22) 請負者は監理者からの指示事項を書面にまとめ、建築主及び監理者が確認の上、保管すること。
- 23) 工事期間中も病院施設を運営しながらの工事であることを十分認識し、安全に配慮すること。特に改修工事については緻密な施工計画を作成し、常に病院と情報共有を図りながら調整に心掛けること。
- 24) 原則、日曜日・祝日は工事を行わないこととする。ただし、改修工事については診療に支障無きよう、日曜日・祝日・夜間の作業となることがある。
- 25) 補助金検査等については請負者として協力し、指摘事項による是正についても速やかに対応すること。

- 26) 本工事の設計図書に関する疑義等は、工事契約前の入札手続きにおいて、設定されている質疑回答時に、所定の手続きに基づき、確認しておかなければならない。質疑に漏れたものは、係員（監理事務所技師又はその代理人（以下「係員」という。）の指示に従い施工するものとする。
- 27) 図面間、もしくは図面と共通仕様書が相違する場合、明記等が不足している場合、又は疑義が生じた場合はすべて係員の指示に従うものとする。なお、この場合、その対応に要する費用等の扱いについては、施主、設計監理事務所及び請負者が協議の上、これを決定するものとする。
- 28) 設計図書に相違ある場合は優先順位を次のようにし、工事の内容に応じて適用する。
1. 施工監理監督員<係員>（監理技師又はその代理人の指示事項）
 2. 質疑回答書及び現場説明事項書
 3. 設計図書
 4. 共通仕様書
 5. 公共規格
- 29) 工事に先立ち、現地及び改修部分の調査を充分に行うこと。
調査の結果、本書、設計図書及び質疑回答書等に無い予期せぬ事態が発生した場合、その対応に要する費用等の取扱いについては、施主、設計監理事務所及び請負者が協議の上、これを決定するものとする。
- 30) 建設副産物処理については再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等建設副産物適正処理推進要項に基づいて適正に処理すること。
（マニフェスト提出のこと。）
- 31) 労働者の保護及び災害発生時における円滑な保証を期するため、労災保険に加入し、労災保険関係成立証明書を提出すること。
- 32) 竣工後の建物保全に留意し、下請負業者選定にあたっては、緊急の対処可能なサポート体制が組込める業者とすることとし、選定にあたっては係員の承諾を得ることとする。
- 33) 瑕疵期間は竣工後2年とし、瑕疵検査については1年目・2年目とも施主及び設計監理事務所が連携して執り行うものとし、請負者は指示に従い、誠心誠意これにあたるものとする。
- 34) 竣工図等については、特記仕様書に定めるもののほか、竣工図等のデータも設計監理事務所指定のフォームに準じ、作成し提出すること。
- 35) 一括下請け契約は、理由の如何を問わず禁止すること。
- 36) その他必要事項については、係員と協議し現場の運営にあたること。
- 37) 工事に先立って新館の模型も作成し、本館の模型（貸与）と合体の上、ケースに収めて納品すること。
- 38) 原則として、既存本館で採用されているメーカーを選定すること。
- 39) 監理者事務所35㎡を敷地内に設置すること。

(7) 内 訳 書

内訳書の作成にあたっては、設計事務所指定の通り作成すること。